（平成21年９月10日登録分）

登録番号	登録を受けた者の氏名又は名称及び住所	試験所の名称及び所在地	試験方法の区分（限定内容は省略）
070246ＪＰ	財団法人広島県環境保健協会 広島県広島市中区広瀬北町９番１号	財団法人広島県環境保健協会　材料試験室 広島県広島市中区光南三丁目13番	骨材試験
090280ＪＰ	社団法人三重県建設資材試験センター 三重県津市雲出長常町字中浜垣内1095番地	社団法人三重県建設資材試験センター　中央試験場 三重県津市雲出長常町字中浜垣内1095番地	骨材試験
090281ＪＰ	社団法人三重県建設資材試験センター 三重県津市雲出長常町字中浜垣内1095番地	社団法人三重県建設資材試験センター　四日市試験場 三重県四日市市ときわ一丁目２番40号	湿式重量・減量・残分・灰分試験
090282ＪＰ	社団法人三重県建設資材試験センター 三重県津市雲出長常町字中浜垣内1095番地	社団法人三重県建設資材試験センター　鈴鹿試験場 三重県鈴鹿市西条六丁目32番	骨材試験
090283ＪＰ	社団法人三重県建設資材試験センター 三重県津市雲出長常町字中浜垣内1095番地	社団法人三重県建設資材試験センター　伊賀試験場 三重県伊賀市守田町守田197番地	骨材試験
090284ＪＰ	社団法人三重県建設資材試験センター 三重県津市雲出長常町字中浜垣内1095番地	社団法人三重県建設資材試験センター　松阪試験場 三重県松阪市上川町コノ2442番地３	骨材試験
090285ＪＰ	社団法人三重県建設資材試験センター 三重県津市雲出長常町字中浜垣内1095番地	社団法人三重県建設資材試験センター　尾鷲試験場 三重県尾鷲市矢浜岡崎町1979番地16	骨材試験
090286ＪＰ	社団法人三重県建設資材試験センター 三重県津市雲出長常町字中浜垣内1095番地	社団法人三重県建設資材試験センター　伊勢志摩試験場 三重県志摩市磯部町恵利原951番地５	骨材試験

（平成21年10月５日登録分）

登録番号	登録を受けた者の氏名又は名称及び住所	試験所の名称及び所在地	試験方法の区分（限定内容は省略）
010168ＪＰ	財団法人日本紡績検査協会 大阪府大阪市中央区上町一丁目18番15号	財団法人日本紡績検査協会　中部事業所 愛知県名古屋市中区栄一丁目25番15号	取扱性能試験

独立行政法人都市再生機構公告

独立行政法人都市再生機構千葉地域支社公告第３号

土地区画整理法（昭和29年法律第119号）第88条第２項の規定により、市原都市計画事業潤井戸特定土地区画整理事業の換地計画を下記のとおり縦覧に供するので、土地区画整理施行令（昭和30年政令第47号）第55条の２において準用する同令第３条の規定により公告する。

平成 21 年 11 月４日

独立行政法人都市再生機構千葉地域支社
地域支社長　木村　重夫

記

１　縦覧開始の日　平成21年11月５日
（縦覧期間２週間）

２　縦覧時間　午前９時15分から
午後５時40分まで

３　縦覧場所　千葉県市原市ちはら台西二丁目９番地
独立行政法人都市再生機構
千葉・市原開発事務所

参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思確認書の提出を求める公示

次のとおり参加意思確認書の提出を招請します。

平成 21 年 11 月４日

独立行政法人都市再生機構
総務人事部担当部長　小林　昭次

１　当該招請の主旨

本業務は、独立行政法人都市再生機構（以下「機構」という。）の人事・就業情報管理及び給与計算に関する情報の適切な管理を行うために導入された人事給与パッケージシステム及びそれを補うために開発された外付けシステム（以下「人事システム」という。）において、制度改正や業務改善に対応させ、また、パッケージ本体の新バージョン導入に伴う設定変更への対処方針等策定及びハードウェア導入検討等を行い、更には、現行経理システムに替わり、平成23年に稼動する新経理システムに対して、連携機能を構築するものである。

本業務の履行に際しては、機構の人事業務及び給与業務に精通し、かつ人事システムの構成及び設定に関する知識を有する必要があるため、人事システムの当初開発及び改定等を実施している法人（以下「特定した法人」という。）を契約の相手方とする契約手続を行う予定としているが、当該法人以外の者で、４の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、４の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定した法人との契約手続に移行する。

なお、４の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定した法人と当該応募者に対して企画競争による企画提案書の提出を要請する予定である。

２　業務概要

⑴　業務名　平成21年度人事システムの改定

⑵　業務内容　人事システムのプログラム改修及び付帯する作業

⑶　履行期限　平成22年３月９日

３　業務目的

本業務は、人事システムについて、制度改正や業務改善に伴うシステム改修及びパッケージシステムのバージョン切替へ向けた予備調査等を行い、機構の業務を効率的かつ円滑に遂行することを目的とする。

４　応募要件

⑴　基本的要件

①　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年度独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

②　当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている期間でないこと。

⑵　技術力に関する要件

①　ワークスアプリケーションズ社製パッケージ・ソフトウエア（以下のソフトウエア）について精通していること。

ア　ＣＯＭＰＡＮＹ　人事・給与　Ver5.7

イ　ＣＯＭＰＡＮＹ　ＷＥＢ　Ver2.4

ウ　ＣＯＭＰＡＮＹ　就労　Ver1.7